

『市街地の計画的な土地利用をすすめていきます』提言案**1. 目指す姿**

市街地の緑と自然を守る計画的な快適環境の街
市民発意や地域特性をいかした計画的な土地利用
都市の自然的環境緑地の公益的機能に援助が実現

2. 指標**3. 現状と課題**

近年、市街地の貴重な自然とみどりは、田畑に加え植木畑、屋敷林、傾斜地の残存林などに住宅開発がすすみ、ウグイスなど身近な小鳥やほたる、トンボが減少しています。住環境の悪化と緑被率の減少をなくすために緑のマスタープランによる努力が続けられています。まちづくり条例による「緑化協議計画」を違反も多く、現行の建築行政では、まちづくり推進条例の緑化事項を対象外としているため、後を絶たない「緑化計画」違反に対応できる建築行政拡充が市街地の自然と緑をまもる緊急の課題です。

快適環境都市として、緑と自然環境の保全と生活の利便性も向上を図る計画的な土地利用へ、市民、事業者、市の協働のもとに、都市計画マスタープランの充実を進めます。その実施計画の具体化を図るために、市民、事業者、市の協働により土地利用の規制・誘導をすすめるための手法のまちづくり条例に充実します。

住みよい緑多い住宅環境を定める地区まちづくり計画を定め、市民・事業者・市の三者協働によるまちづくりをすすめて行く必要があります。市民発意や地域特性を生かした土地利用を推進していきます。

公共用地の確保について、緑豊かな都市のイメージを実現するため、必要に応じた確保に努めます。また、田畑や残存林等が持つ社会・公益的機能を援助する優遇税制も検討を行いません。特に、買取りの申し出があった場合の生産緑地の対応について検討をすすめていきます。

市内に存在する利用度の低い公共用地や未利用となっている公共用地を識別し、その活用方法について市民協働で計画の策定に取り組みます。住宅整備拡大による自然環境の喪失を防ぐため、住宅集中地区と自然保護地区のすみ分けをすすめます。

地区計画や地区まちづくり計画などを使い分け、道路や緑の多い公園などの都市基盤を確保し、計画的な土地利用の実現を図るように誘導していきます。さらに、都市の自然的環境と税制について検討を進めます。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

地域から緑と自然環境の保全と生活の利便性の総点検
利用度の低い公共用地や未利用となっている公共用地の地域からの活用検討
「緑化計画」を守る市民パトロール隊を助ける地元市民の協働

(2) 市民等、行政が協働で取組むこと

環境の保全と生活の利便性都市計画マスタープランの充実
住宅集中地区と自然保護地区のすみ分けの検討
市民発意や地域特性をいかした土地利用の検討
「協議の緑化計画」のチェック見守り隊の検討

5. 個別案件に関する提言

(1) 都市計画マスタープランの充実

(2) 適正な土地利用方針の実現

まちづくり条例にもとづく「緑化計画」を守る建築行政
低・未利用公共用地の活用計画を策定

(3) 計画的な住宅地形成への誘導

地域の実情にあった住宅地形成への誘導
違反建築に対応するための関係機関との連携強化

(4) 都市の自然的環境と税制

山麓緑林や河畔沿岸緑林、屋敷林、開発残地緑林などは、環境団体や市民の手入れで住環境に貢献している公益的機能をもっています。都市開発で減少した都市緑地や農地を生かしたまちづくりはみんなの願いです。それにふさわしい農林業者などへの援助が必要です。

都市の自然的環境緑地について、国土交通省の資料によれば「近郊緑地保全区域・」特別保全区域制度」「特別保全区域制度」「市民緑地制度」「生産緑地地区制度」「市民農園」が、固定資産税と相続税の「評価減」「非課税」となっています。

関係部局の横断的な課題のようで、「都市計画関係」「開発指導」「税関係」の連携を検討し、これらのマニュアルを作成し、市相談窓口を充実します。また、都市の緑を行政と地権者、市民の協働で生かす制度の確立を地方自治と分権を生かし検討します。

6. まちづくりの効果

緑豊かな都市のイメージを実現

都市緑地や農地を生かしたまちづくりが進んでいる

鶯など身近な小鳥や蛍、蜻蛉等を次世代に

『水辺環境の整備と健全な水循環をすすめます』提言案

1. 目指す姿

暮らしに清流の流れる川
豊かな涵養水源を守る森林と山麓林の育つ都市
健全な水循環をすすめる箕面の街

2. 指標

3. 現状と課題

森林や山麓林の涵養水や自噴の“坪”の存在など人々が水辺とともに生活を営んできた歴史のあり、恵みを生かし水辺環境を維持・継承し、快適な市民生活の基盤とすることは箕面らしさを維持していく上で大切です。

近年、都市化の進展とともに、市内から野鳥も飛来する池や川、沼地などの水辺環境が減少する傾向にあります。しかし、和みや豊かさ、潤いを求める市民ニーズの高まり、自然環境に対する市民意識の高まりのなか蛸や野鳥などの観察会活動もすすみ、身近に親しめる水辺環境の保全や創出が求められています。

水は、流下、浸透などにより地表・地下を通じて河川の流水や上水道の地下水源として、水量確保や水質浄化、生態系の保全に大きな役割を果たしながら循環しています。

都市農業を支えるとともに、市民の生活に潤いをもたらしてくれる大切な自然資源で、森林や山麓林を守り豊かな涵養水を大切にし、水の汚染の未然防止に努め、健全な水環境の確保を図る必要があります。

子どもたちが川に親しみ、川に住む生物とふれあい、遊び学ぶ「水辺の楽校」事業を更に協働で進めます。親水性のある空間を創出するせせらぎ施設を市民参加による設計づくりたアダプト活動を進めます。雨水の地下浸透を市民の協力を得て促進し地下水の保全をすすめます。

箕面川、千里川、勝尾寺川等のかげがない自然の恵みを享受し、次世代に継承するために河川の総合的な保全と利用を進めます。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

- ・自然観察会を続け、地域で環境を共有します
- ・「水辺の楽校」に親子で誘い合って参加します
- ・ごみのポイ捨てをなくし、川を守るアダプト活動に参加します

・屋敷林や河畔林など一体で親水空間を守ります

(2)市民等、行政が協働で取り組むこと

・多自然型の川造り計画を市民などとの協働で進めます

・市民と協働で河畔林や屋敷林、開発残地林の河川親水空間を守ります

・親水河川造りの中で消防水利の整備を検討します

・農業ため池の防災貯留活用を、水利関係者を協議して進めます。

5. 個別案件に関する提言

(1)親水空間の創出と地下水の確保

水辺の楽校事業の推進

せせらぎ施設の整備と維持

雨水浸透ますの設置促進

(2)箕面川、千里川、勝尾寺川などの環境整備

箕面川、千里川、勝尾寺川などの堤防自転車道・散歩道

生物に配慮した多自然川づくり

(3) 森林や山麓林の涵養水を守る

(4) 農業ため池の整備

野鳥・渡り鳥も飛来する環境の保全

水辺空間と景観の保全

防災貯留機能を整備

(5) 農業用ため池の有効活用

ため池の補修と余水吐の整備で治水機能を高める

強い台風や豪雨警報時に予備放流の検討

(6) 防災力を高める消防水利の整備

6. まちづくりの効果

緑のトンネルを流れる清流の川

自然の恵みを享受し、次世代に継承している

快適な水辺環境のあふれる箕面の川

『自然環境の保全 自然体験（観光） 農業』提言案

1. 目指す姿

- ・森を育て農産物被害を抑えながら人と共存する天然記念物ニホンザル、イノシシ・シカの安定的な保護を図る。
- ・サンショウウオやホタル、チョウなど昆虫の生息森林育成をすすめ豊かな緑と溪流の保全・再生(豊かな森作り) 森を「宝の持ち腐れ」にしないで「宝の山」に 自然体権の観光資源とする。
- ・農業後継者の育成と税優遇措置のある農業体験農園の拡大化で補完に間伐支援

2. 指標

- ・イノシシ、シカ、サル別個体数標準値策定と 適宜捕獲数、生息地移動
- ・農産物被害額の農家からの定期、随時報告 と防護柵新設補強数の変化
- ・野生生物繁殖に関係する間伐採の頻度報告と支援必要把握
- ・ホタル・サンショウウオ 個体数管理、自然体験観光客 20%増
- ・農地面積 220ha の歯止め
- ・農林業従事者の 満足度(率) 向上

3. 現状と課題

- ・身近な野生生物などに、気象変動の影響と見られる豊かな森の生息環境の急速な変化が始まっている。
- ・天然記念物ニホンザル、イノシシ・シカの安定的な保護 = 「個体数管理」「生息環境管理」
- ・但し止々呂美や山麓付近のイノシシ・シカなどによる農作物被害が増えており、防除対策の推進。「被害管理」との調和を図る必要がある。
- ・止々呂美地区：高齢化と農業人口減少により、間伐が充分にできておらず、イノシシの タケノコ被害甚大。 08 2 月施行 「鳥獣被害防止特措法」鳥獣捕獲、防護柵設置に 地方交付税拡充され財政支援開始されたが、まだ不十分な状況。シカも同様の被害、防護柵が人の丈では低すぎる。
- ・外来生物捕獲防除対策： 05 外来生物法 施行
- ・森林開発を調整制御し、森林育成をすすめ豊かな緑と溪流の保全・再生プラン(豊かな森作り)でサンショウウオやホタル、など昆虫の生息図る。
- ・農産物の生産 Cost の削減検討
- ・農産物の野生生物からの被害：
・全国レベル：(農水省調査)1990 年度被害農産物 12万トンが 98 年度 46 万トン 06 年度 36.6万トンで、被害額も 99年度から 06 年度横ばい 118 億円～135 億円 イノシシ、シカ、サルが約9割。被害要因は 農村地域の過

- 疎化、高齢化で 餌場や隠れ家になる耕作放棄地が増えたこと、暖冬傾向と少雪化で生息地域が拡大。(国土全体のニホンシカ生息地 78 年度 24% 03 年度 42%、イノシシ、サルも同様の傾向)
- 狩猟免許者 88 年度 43 万人 02 年度 21 万人 狩猟捕獲減も一因
- 食糧自給率 全国平均 39% を農業再生・地産地消で 50% 目標に

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取り組むこと

- ・ニホンザル、イノシシ、シカの「個体数管理」や「生息環境管理」、及び「被害管理」による被害防除対策をすすめ、安定的な保護。
- ・ホタル、チョウなど昆虫の棲息も含めた、保全再生プラン。体験観光ツアー NPO 例：箕面ホタルを守る会。各地河川アドプト 等他拡大増強支援
- ・イノシシ、シカなどの被害防止計画を協働で策定、鳥獣捕獲や防護柵設置を具体的に計画。
- ・河畔ホタル再生保護 「ホタル条例」策定 (05 案検討経緯有り)
- ・農林業の再生 例：農業体験農園を事業する継続従事者メンバー結成 NPO 例：菜の花 Project、箕面の山と自然の保全活動団体 14 団体他 間伐・清掃作業 支援

(2) 市民等・行政が協働で取り組むこと

- ・「鳥獣被害対策実施隊」の定期活動と 改正鳥獣保護法(99)・鳥獣被害防止特措法の農林業被害者への支援業務、防護柵・新設補強への資金支援
- ・ニホンザル：箕面山猿保護管理委員会による保護管理継続。教育委員会などが配布している 箕面滝観光客等への配布チラシ サルへ食べ物を見せないで、食べ物を与えないで、近寄らないで 継続。学識関係者との連携でサル群れの山域移動。サル野生保護成功モデル目標
- ・JA 北大阪、A-COOP、箕面の山と自然の保全活動団体 と行政による 地産地消の推進。小中学校給食 への「箕面米」安定供給担保して 80% 目標化、野菜、果物も暫時追加 朝市街頭売り場所：市道、府道、国道使用許可取得支援、朝市、即売場所便宜支援
参考例 茨木地産地消「美山の郷」(農業事業組合)、JA 兵庫六甲の街頭販売
- ・例：農業体験農園：箕面農地(220ha)の市からの積極的推進啓発。08 から農水省が関西圏でも導入推進中。市民農園(貸農園)の次のステップとして「農業体験農園」を位置つける(農地所有者の納税猶予継続可能)。
- ・間伐作業への広域支援への橋渡し
- ・農林業後継者育成の為に 農地確保「市街化調整区域」の部分的拡大。
例：農業体験農園の導入啓発。実施中の田植え、芋掘体験の応用拡大。

5 . 個別案件に関する提言

上記に 自然体験（観光）と農業に分けて記載済み

6 . まちづくりの効果

- ・野生生物が被害抑制を図りながら保護共生され自然体験（観光）が活発になり、箕面の良さを生かしまち作りに寄与します。
- ・森林・農地が確保・再生することにより、「二酸化酸素吸収」、「表面侵食の防止」や「集中豪雨時の洪水の緩和」などの働きもあり、野生生物も保護され、景勝地として景観保持に繋がります。

『資源・エネルギー』提言案

1. 目指す姿

Stop 地球温暖化
自然環境の保全と共同歩調

2. 指標

省エネ生活 2020年に2000年比マイナス20%
最終目標 マイナス50%
自然エネルギー利用 20% 最終目標 80%

3. 現状と課題

近年化石エネルギー使用増大による地球温暖化とそれに伴う異常気象で地球の危機が叫ばれております。たとえば、アメリカ南部を襲ったカテリーナ、バングラディシュ、ミャンマーを襲った巨大サイクロンによる未曾有の被害。北極、南極、氷河の融解による海面上昇で島国ツバルは水没しつつあります。オーストラリアでは干ばつで農作物や牧畜に甚大な被害が起きています。人口爆発を起こしているアフリカ、中国では降雨量の減少でオアシスが消え、砂漠が拡大しています。これは食糧危機の前触れです。人類をはじめ生態系の危機です。

世界各国は化石エネルギーの争奪が激しくなっています。この課題を克服するためにはまず地下資源を有効に使いつつ地上資源すなわち太陽光などの自然エネルギーへの切り替えです。

1) 省エネ行動として

エコ住宅の普及と電気、ガス、水道の節約

2) 省資源行動として

ゴミ減量とリサイクル&リユース
自然エネルギーの利用

4. 取組・役割分担

エコ住宅の普及と電気、ガス、水道の節約

- ・住宅に於けるエネルギー節約で取込む選択肢は色々あるが、一つは光熱費を節約できる省エネ住宅へ立替、改造で、二つは省エネ家電へのシフト、三つめは光熱費の快適性を損なわずに減らすことです。「省エネすれば得をする快適な生活が出来る」を目指して！

皆でやればうまく楽しく省エネが出来る！！

- ・省エネ生活の情報 ノーハウの普及、伝達
- ・省エネ住宅推進援助
補助金、減税政策
節水と雨水利用の呼びかけ
人口増になっても浄水施設の設備増設が避けられ財政支出の抑制に繋がる。

ゴミ減量とリサイクル&リユース

- ・ゴミを買わない。マイバックの利用
ゴミ分別意識の高揚でゴミのリサイクル化
物をだいにするライフスタイルの実践
- ・商店はリサイクル出来る包装材料、方法に改良してゴミ減量化
分別収集の取組みの推進役になる。
リユースの推進役になる。
- ・ゴミ分別収集の実施によりリサイクルの徹底でゴミ減量化
利用しやすいリユースシステムの構築
ポイ捨て禁止条例の制定
合せて禁煙ゾーン(公共施設、公園等)も含めて
結果
ゴミ減量でクリーンセンターの処理量が減少してうまく行けば設備増設、改修が避けられ財政支出の抑制につながる。

自然エネルギーの利用

- ・太陽光発電の設置に1人でも多くの人が協力する
市民がエネルギー問題を考え、このまま行けば地球は間違いなく破滅する。後世の人に負荷を残さない緑の地球を残そうと言う考え方で
- ・雨水利用
雨水利用は自然エネルギーの利用で節水になる。
- ・市民協同発電所の設置推進
個人では出来ないが協力できる人、企業、NPO、自治体協働で設置の推進

- ・設備設置補助

6月よりの補助金 2万円/kW上限10万円・50件では低すぎる。

国の制度と合わせて10年程度で初期投資が回収できる補助に

- ・Green電力証書を使った政策推進

- ・環境配慮促進法に則った政策推進

- ・公共施設に装置の設置

太陽光発電装置と合わせて雨水利用装置の設置

災害発生時の危機管理の一環として大切である。

5. 個別案件に関する提言

太陽光発電に関して福田首相が 20年に今の10倍に、30年に40倍にすると発表、国の政策と合わせて市としても太陽光発電所設置を強力に推進する。

6. まちづくりの効果

「次世代につなげる魅力のあるまち みのお」に向かってエコ社会化で、一段と快適、安全、安心なまちになる。

【参考】

温暖化効果ガスの削減(CO₂換算)は、1990年100%で、2006年には106.4%です。削減対象は、排出量の伸びが著しいオフィスや家庭としています。

市民などのライフスタイルの変革とともにCO₂排出量の八割の産業界と公共部門の「削減協定」による排出量削減も大切です。

『住宅都市にふさわしい快適な道路交通環境づくり』提言案

1. 目指す姿

誰もが便利な公共体系の確立
生活道路の安全・整備
自転車道の整備

2. 指標

3. 現状と課題

公共交通バス路線や生活幹線道路の狭あい部分、歩道の段差や電柱等の障害物、急な坂道など自転車・歩行空間の確保、都市景観の向上が必要です。各地域へのスムーズなアクセスを促進する交通機能をはじめ、市民と市民をつなぐコミュニティーや災害時の避難経路や消防経路などの防災機能として、生活幹線道路の整備も必要です。

そのため、必要性、重要性、緊急性などを考慮しながら、市民と行政の協働で整備の進め方の検討、具体的な計画づくりを図ります。また、自転車・歩行空間や都市景観の向上など電柱地中化の目的と財政面や歩行者の安全などの課題のバランスに配慮しつつ、市民とともに地中化できる箇所を選別していきます。電柱の宅地内への移設も市民とともに促進します。歩道のフラット化や緑道などの歩行者道の整備を協働ですすすめます。

さらに、歩行者や自転車が安心して通行できるようにするため、各宅地の地先道路である生活道路への過剰な流入の解消に向けて、自動車交通の流れを調査・把握し、市の総合的な交通体系の確立を目指します。特に危険な箇所などには、車両の生活道路への流入を抑制するための方策やコミュニティーゾーンの導入を地域から市民協働で検討します。生活道路の整備にあたっては、市民の協力を得ながら幅員4m以上を確保するように努め、道路としての機能の充実を図ります。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

特に危険な箇所など地域から点検を行ないます。
生活道路の整備や電柱の宅地内へ協力します。
車両のコミュニティーゾーンの導入を地域から市民協働で検討
市民とともに地中化できる箇所を選別

(2) 市民等、行政が協働で取組むこと

事業者は、電柱地中化や電柱の宅地内への移設を促進します。
車両の生活道路への流入を抑制するための方策

市民と行政の協働で整備の進め方の検討、具体的な計画づくり
自動車交通の流れを調査・把握し、市の総合的な交通体系の確立を目指

5．個別案件に関する提言

(1)生活幹線道路の整備

主要な生活幹線道路の整備計画の策定・整備
緑道などの歩行者道の整備
バス路線の狭あい部分の拡幅整備

(2)生活通学道路の整備

狭あいな道路を一方交通化し歩行者などの安全確保
通学路の安全を図るため車両乗り入れの時間規制、
通学路の公園道路化

(3)公共交通網の整備

交通不便地の解消
高齢者や障がい者等の交通手段の確保

(4)駐車場の整備

事業者への一時停車のための駐車場確保等の要請

(5)サイクルシティー

現存する駐輪場への誘導
放置自転車対策の推進
利用しやすい駐輪場の確保

6．まちづくりの効果

公共交通を利用し障害者や高齢者のでやすい街
生活道路や通学路の安全・整備
環境にやさしい健康で安全なサイクルシティー

『清浄な水と安定した水道供給をすすめます』提言案

1. 目指す姿

清浄な水と安定した水道供給

地震に強い水道改善事業で安定供給

2. 指標

3. 現状と課題

常に満流で圧力がかかる水道管は、本格的な耐用年数 40 年を超える老朽水道管の更新期を迎え、地震に強い水道対策と合わせて促進することが大切です。市改善計画（2017 年）の目標は、その老朽管の七割で、近隣各市を含む府下市町村の老朽管改善約 2,400 km、とあわせ抜本的な改善耐震計画が必要となっています。

また、市民から給水管路内の淀みなどによる水道水に対し浄化器具を使用したり、沸かしている家庭が六割もあるようで、管路のリフレッシュ総点検とそれにもとづく対策が必要です。経年変化管路率（耐用年数 40 年を超えた管路）は、2007 年の 4 %から 2017 年に 49%になります。ところが改善計画では、2017 年目標は 34%で問題です。地震に強い水道対策と合わせて促進する改善計画への充実が必要です。

近隣各市との連携も進め市水道の水源・安定供給の確保、安全でおいしい水の供給、施設の更新や維持など水道事業の計画的推進を図ります。

軟弱地盤や断層帯付近の給水配水管対策を促進し、リフレッシュ診断結果の問題を解決するため、給水管のステンレス化などの更新・耐震化の整備事業を市、市民、事業所が一体となって進めます。

また、限りある水資源を大切に使うために、環境にやさしい雨水利用の節水型都市への転換し、公共施設への導入、一般家庭への導入支援を進めます。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

- ・「水道水に対し浄化器具を使用したり、沸かしている家庭が六割もある」市調査に協力します
- ・経年変化配水管の漏水点検をすすめ補修更新をすすめる
- ・引き込み配水管の更新には耐震性能の高いステンレス化を検討します
- ・漏水を発見・すぐ連絡
- ・雨水利用システムの市民・家庭への導入

(2) 市民等、行政が協働で取組むこと

経年変化管路を公表し水道改善（耐震）の充実計画を確立

管路のリフレッシュ総点検を推進

関係機関や近隣都市と連携し清浄な水と安定した水道供給

引き込み配水管の性能の高いステンレス更新の支援を検討します

5．個別案件に関する提言

(1) 水道改善（耐震）計画の充実

管路のリフレッシュ総点検

経年変化管路の公表

関係機関や近隣都市と連携

(2) 給水配水ステンレス管路化の整備事業

関係台帳の整備と活用

6．まちづくりの効果

清浄な水と安定した水道供給

地震に強い水道改善事業で安定供給

給水配水管路ステンレスで清浄水の供給

『浸水を解決し効率的な下水道行政をすすめます』提言案

1. 目指す姿

後年度負担の少ない効率的な下水道
浸水のない居住環境の街で暮らしている

2. 指標

3. 現状と課題

汚水と雨水を分けて流し、汚水の公共下水は府流域下水道に地下河川としてつながり、雨水の公共下水管路や開発排水路など排水かん渠を通じて川に流れています。下水道の普及で川の水は減少し水涸れも起こりやすくなり生物の少ない川となっています。

その下水道施設は耐用年数を超え、老朽化がすすみ、耐震対策の必要となっています。地下に敷設されている長大な下水道管網施設などは、管内面の補強対策やその周辺の安全対策が進められています。最近、坂道や平坦道路の下水施設付近で小さな陥没や路面にひび割れが起こり、適切な補修や下水管接続部の老朽化と漏水点検、管内の清掃などを更にすすめることが大切です。

老朽化した施設の更新と耐震対策について、抜本的な計画検討が必要です。ライフサイクルコストが高くつく現行の公共下水（流域下水接続）を続けるのか。それとも、長期的なライフサイクルコストも安く効率的な高度処理の合併汚水処理施設も導入するのか。地域からの水循環で川の維持用水を増やしす効果もあり快適環境都市として検討を進めます。

近年、都市のコンクリート不浸透地域が拡大し、同じ降雨量でも約 2 倍の鉄砲水が流出し、既設の雨水管や排水路の拡幅整備には限界があり、新たな対策が必要です。そのために、校庭や公共敷地に一時貯留などの総合的な身近な地域治水による浸水対策の検討を進めます。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

身近な雨水貯留浸透マスの設置を検討し推進します
出水期前に水路や溝、泥だめマスの清掃を地域から進めます
環境にやさしい防災型のピオトープをすすめます
ひび割れや陥没を見かけたら市に連絡します

(2) 市民等、行政が協働で取組むこと

地域から総合的な治水対策の検討をすすめます

全ての施設敷地に敷地内水循環（雨水利用など）をすすめます
下水道施設の延命対策と耐震補強をすすめます
公共下水（府流域下水に接続）と合併浄化槽の併用の検討をすすめます

5．個別案件に関する提言

(1)地域から総合的な治水対策

校庭貯留ビオトープなどの整備

敷地内水循環（雨水利用など）の整備

(2)合併浄化槽の整備

(3)既設の下水道施設の整備

耐震補強の整備

施設の延命対策の整備

水路内貯留の検討

(4)有害物質から農業用水を守る

6．まちづくりの効果

水循環型の効率的な污水処理が実現し環境先進都市
後年度の財政負担が軽減され、環境にやさしい街の出現

『地震に強い安全なまちづくりを進めていきます』提言案

1. 目指す姿

「安全・環境 100 年の基本計画」の都市整備
などみんなで震災対策に取り組むまち
一人の死傷者も出さない安全と安心のまち

2. 指標

3. 現状と課題

阪神淡路大震災で外材・芯なし木造建築の倒壊圧死で多くの人の命が奪われました。箕面では、住宅の倒壊で犠牲者もあり避難所も開設され大きな体験をしました。その後耐震水槽や避難箇所、ライフラインの対策も行なわれています。住宅耐震調査やその対策も進められる一方で、構造線付近の新住宅建設も後を絶たず、急傾斜地や軟弱地盤の付近にも開発が行なわれています。

国内産の芯持ち柱より芯なし外材や輸入住宅が進められています。耐用年数をこえ劣老朽化対策も大きな課題で、水道や電気、ガスなどの耐震化、防災拠点や学校、住宅の耐震化も急がれ、救助消防活動など消防力の法定配置不足解消も必要です。

最近、「上町断層揺れの大きさは、阪神大震災の二倍以上」の新予測が発表され、その被害想定を基に一層安心安全な地震に強いまちづくりへ、箕面市災害予防条例を制定し震災予防を進めます。

そのため、震災に強いまちづくりのために地震に弱い断層帯や軟弱地盤地域をグリーンベルトやみどりの空間とする「安全・環境 100 年の基本計画」を市民参加で確立し、大事な事業として市民、事業者、行政の協働で震災拡大の要因をなくし安心安全な街づくりを進めます。水道、ガス、電気などライフラインの耐震化、災害への万全な備えを図ります。

地震「ハザードマップ」を充実し、地震災害から死傷者なくすため、地域から地震対策の点検活動を市民、事業者の協働ですすすめます。共助力の地域防災を高め生活幹線道路や細街路は、地震時の建築物の窓ガラスや看板等落下物による危険防止を進めます。木造建築には地震に強い芯持ち柱を奨励し、箕面材の活用林業の活性化となど、市民、事業者、行政の協働を進めます。

4. 取組・役割分担

(1) 市民等が取組むこと

- ・近所で誘い合いや町内会、PTAなど様々なレベルで、点検・見学調査する。
- ・地域防災計画を読み、避難所までいく通りもの避難経路を歩いてみる
- ・緊急貯水槽と飲用水確保、備蓄食料や床は、毛布等詳しく確認をしておきます。
- ・レスキュー隊は何人いるのか、救助工作車・使えるクレーン車等いざのとき動かす事や民間

業者の協力体制など救急体制の点検

- ・構造線・断層や軟弱地盤など危険な地盤を知っておきます
- ・住宅耐震点検と対策や家財転倒の対策、割れたガラス怪我をしない底厚履物を配備
- ・安否確認が早くできるように日頃から広域避難場所や公園を事前に決めておく。
- ・助け合いによる災害弱者への対策をすすめ、一つでも二つでも大切な命を救う体制整備

(2)市民等、行政が協働で取組むこと

- ・地域防災計画充実のためには、震度七の想定をすべての出発点にします。
- ・年齢構成や町丁目別の危険度を考慮した被害想定と災害弱者の救助共助。
- ・窓ガラスや看板等の落下物を危険物の解消で避難路を守り誘導力を高める
- ・地震災害対策の啓発と相談窓口を開設し支援策など促進する。
- ・ライフラインの耐震化を促進し住宅耐震点検と対策の支援を高める。
- ・災害時の食料、日用品の供給に関し、コンビに等との協定締結を進める。
- ・医師会、市内の病院等の連携による救護体制の整備を進める。

5. 個別案件に関する提言

(1)「想定震度七の安全・環境 100 年の基本計画」

災害に強い都市基盤の整備 地域防災計画の充実
耐震化の促進 消防力の充実と消防水利の整備

(2)防災拠点等の施設の強化と避難路の整備

防災拠点、避難所の整備・充実
備蓄施設の整備・充実 避難路危険箇所の把握と排除

(3)災害への備えの充実

市民事業者等の防災行動力の向上。消防団、地区消防隊、防災会の組織強化
備蓄物資の充実と分散備蓄の推進。食料・飲料水供給体制の確立
ライフライン施設の安全化。医療、救護体制の整備

6. まちづくりの効果

安全安心のまちづくり議論が高まり震災対策が進みます
地震に強い芯持ち柱の木造建築が進み箕面材活用で林業の活性化

『土砂災害や水害の未然防止を進めていきます』提言案

1. 目指す姿

土砂災害や水害のない安全安心の街
総合的な治山・治水の推進・対策
水循環・雨水利用の整備

2. 指標

3. 現状と課題

地球温暖化の気象変動による強い台風や豪雨が各地で災害を多発させています。箕面では、急傾斜地対策や治山対策の遅れ 70 ヶ所を超える土砂災害危険ヶ所です。箕面川と千里川で約 7500 戸浸水被害予測、一方、地域防災計画による雨水計画（一時難降雨 30～48 ミリ）の整備状況は 45%です。

都市化で地面がコンクリート等で被われ、同じ降雨でも約 2 倍の鉄砲水による潜在的な水害危険エネルギーを高めています。さらに、豊能地方の砂防指定地や調節地等流出抑制の計画降雨量は、87.9 ミリ/一時間で、これをもとに気候変動・豪雨による土砂災害や浸水対策等、地域防災基本計画の充実が大切です。

このため“大雨は流せば災害、ためれば資源”を基本とする流域から総合的な治山・治水対策へ転換することが必要です。

具体的には、全公共敷地や市民・事業者の敷地に雨水を溜め水循環・雨水利用を促進し、散水や打水利用、トイレの洗浄水等に活用すれば水道使用量を減らせ節水も推進でき、下流近隣都市への洪水の軽減にも貢献できます。市民と行政の協働で鉄砲水を抑え浸水をなくす災害対策を進めます。きめ細かい浸水対策も進めます。

4. 取組・役割分担・・・ここから加筆する

(1) 市民等が取組むこと

- ・周辺のがけ地を点検し災害弱者の命も守る防災避難の訓練を行なう。
- ・災害非難情報が発令されたときは、みんなで助け合い避難します。
- ・梅雨前には安全点検も兼ね溝や水路のゴミ清掃を行ないます。
- ・水道節水につながる水循環・雨水利用や浸透マス設置をすすめます。
- ・新築や増改築時に雨水浸透マスの設置を促進する。
- ・流れ出る雨水を敷地に一時溜めるピオトープや花壇緑被覆地を増やす。
- ・整備された場所に「水循環・雨水利用を促進の家」の表示を進める。

- ・ハザードマップの学習会や安全避難講習会や避難訓練を行ないます。
- ・大雨時には、浸水要因をみんなで減らすために、洗濯や風呂水を大雨も時には流さない知恵も広げます。

(2)市民等、行政が協働で取り組むこと

- ・災害の未然防止を図るとともに、災害避難情報を関係市民に周知し人の命を守ります。
- ・土砂災害危険ヶ所の周辺市民へ災害危険度を判りやすく説明する
- ・全公共敷地の水循環計画を確立し促進する。
- ・雨水浸透マスの支援を復活します。

5 . 個別案件に関する提言

(1)環境配慮の雨水貯留・活用

地域総合治水対策の整備

敷地内緑化の整備

雨水浸透、雨水利用の推進

雨水貯留槽（ミニダム）の設置

敷地内の雨水をトイレ用水、冷房用の冷却水、防火用水に利用

雨水を利用してビオトープの整備

(2)きめ細かい浸水対策の整備

浸水区域の一番低い家屋の玄関などに雨水浸入を防ぐため角落としの設置

地域要望による「角落とし」「土のう」を支援

浸水区域の上流部の学校，公園等公共敷地に雨水貯留流出抑制施設の整備

6 . まちづくりの効果

水路の拡幅工事費より安くできる。**地元建設の仕事の増加、雇用促進**

防災協同意識とコミュニティー

水道節水で得する地球温暖化防止、ヒートアイランド